

# Monthly Economist Report

## 一筋縄ではいかない中国の「反内巻」運動

2025 年 8 月

国内外の厳しい経済環境の下で先行き楽観しがたい状況にある中国において、ここ最近「内巻(ネイジュアン)」と呼ばれる厳しい過当競争に対する動きが注目されている。「内巻」とは、限られた資源や機会を巡って生じる過度な競争によって参加者が消耗してしまう状況を示す言葉で、中国の企業や個人の活動にみられるものである。中国ではここ数年長引く不動産不況や消費の伸び悩みが続いているなか、過剰で非合理的な競争による弊害が深刻化しており、最近はこの抑止し、健全な社会や経済を目指した「反内巻」に向けた動きが積極化している。

2025 年上半期における中国の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.3%となり、政府当局の目標である「+5.0%前後」を上回る経済成長を実現し、まずまずの水準で上半期を折り返した。しかし、2025 年 7 月単月の動きをみると、消費小売や固定資産投資、鉱工業生産などの主要指標には鈍化傾向が顕在化しており、先行きは楽観しがたい状況にある。こうしたなか、中長期的な観点から中国が持続的な成長を遂げるためにも、「反内巻」の動向が注目されるが、先に結論を述べると、中国の社会や経済に根深く定着している「内巻」の傾向を払拭するのは容易でないように思われる。中国政府当局は経済と産業の健全な発展を睨みつつ、不条理で行き過ぎた価格競争を回避するため監督管理するとともに、企業各社の競争環境の維持を目指すといった難しい舵取りが求められることになる。以下では、足元で減速感が顕在化している経済の動向も確認しつつ、中国における「反内巻」運動の現状と、中国経済への影響や今後の見通しについて筆者の見解を述べていく。

### 1. 中国の社会に根深く存在する「内巻」

近年、中国では「内巻(ネイジュアン)」という言葉が多く聞かれている。「内巻」とは英語の「involution」に由来する社会学用語でもあるが、過酷な競争状況を表すインターネットスラングとして、2020 年頃から学生や若者の間で広まった言葉である。限られた資源や機会を巡って多くの企業や人々が集中するが、ここで生じる過度な競争を経ても誰も得をせず、皆が疲弊し消耗してしまう状態を指す言葉として定着している。労働者や学生など個人の間では、職場での過度な労働や成果主義、受験戦争の中での過酷な競争に巻き込まれ、最終的に誰も勝者にならない状況を揶揄するものとなっている。競争に参加しないと取り残されるといった不安もあり、やむを得ず努力を続けるが、厳しい競争を経ても成果が見込みがたいような状況が「内巻」として表現されている。「内巻」が激化することにより、現代の中国において日々の生活の閉塞感や社会的ストレスの増大、ひいては就業意欲も含めたやる気の減退や創造性の低下といった事態を招いている。

こうした「内巻」の傾向は個人間のみならず、企業活動でもみられるもので、中国社会で象徴的とも言える。中国では「五年計画」などを通じて、国家としての産業政策の方向性が示され、そこでどの産業を奨励、制限、淘汰するかというリストが作成される。中央政府や地方政府は、経済成長の目標を達成するために補助金や税制の優遇措置などを活用し、奨励される産業への企業の誘致や進出を積極的に支援する。その結果、新たなビジネスチャンスを求めて多くの企業が次々と参入することになる。さらに、地方政府同士が企業誘致の競争を繰り広げることで非効率な重複投資が発生し、地域ごとに分断された非効率なサプライチェーンが形成されてしまい、これが過剰な設備投資や生産活動、ひいては激しい価格競争の原因となることもある。過去を振り返ると、鉄鋼や自動車など多くの産業で、こうした激しい競争の中で多くの企業が淘汰されてきた。しかし、その過程を勝ち抜いた企業が高い競争力を持つリーディングカンパニーとして成長するといった構図が、中国では深く根付いている。

## 2.中国に根深く存在する「内巻」を巡る経緯

過去の歴史を振り返ると、中国では2010年代半ば、鉄鋼や石炭、セメントといった重厚長大産業に身を置く国有企業を中心に、中国政府当局主導の下、「ゾンビ企業の退治」と「過剰生産能力の解消」に取り組んだ経緯がある。この当時から中国企業が需要以上の生産能力を抱え、海外諸国に余剰製品を安値で輸出しているといった批判を受けつつ、設備稼働率は2014年から大きく低下し、輸出数量が堅調に増加する一方で、輸出価格は低迷を続けた。こうしたなか、政府当局は2015年以降、老朽化した生産設備の削減などに着手した結果、設備稼働率が改善し、製品価格の上昇を実現するなど、一定の成果を上げた。しかし、近年では設備稼働率は再び低下し、2023年以降は安値の輸出が横行する状況が続いており、欧米諸国からは中国の過剰生産と供給に端を発するデフレ輸出や不公正な競争が、世界経済や自国産業に悪影響を及ぼすとの批判を受けている。

このような過去からの経緯に続いて、中国政府は近年「反内巻」のスタンスを強めている。特に近年は鉄鋼やセメントなど重厚長大産業のほか、自動車や家電、半導体、不動産や教育など多岐にわたる業種で「内巻」の競争が見受けられる。過剰な生産能力の拡大に伴う価格競争が続けば企業収益がさらに悪化し、倒産や失業が増加して社会問題化するなど、経済全体に悪影響を及ぼすことになる。こうした認識の下、政府当局は企業活動に積極的に介入し過剰な供給能力を削減することで、極端な値下げ競争の抑制を目指している。具体的には、2024年7月に開催した中共中央政治局会議で「内巻」の悪性競争を防止する方針を決定したことに続き、2025年3月の全国人民代表大会(全人代)で、習近平国家主席は、「内巻」の解消に向けて、「企業の生産効率の向上」と「国内統一市場の整備」などを進める方針としている。また、2025年7月1日、習近平国家主席が主宰する党中央財經委員会では、EVや太陽光発電、鉄鋼などの分野での過剰生産と価格競争による産業の疲弊を是正することを狙い、「法規定に基づき企業による低価格の無秩序な競争を管理する」方針が示された。さらに、2025年7月に開催された中央政治局会議においては、無用な競争を回避するための「国内統一市場」の建設や市場秩序の最適化など、「内巻」競争対策が初めて明示されたほか、サービス消費振興を中心とした内需拡大や高水準の対外開放による外資企業の支援などが併せて示されている。

中国において値下げ競争が起こる原因は、過剰生産により供給が需要を大幅に上回ることにある。その背景には、中央政府と地方政府が連携して進める新興産業育成策がある。中央政府は、戦略的に重要と位置づけた産業に対して補助金や政策支援を通じて市場の急拡大を促進している。一方、地方政府は地域経済の活性化や雇用創出を目的に、企業への出資、税制優遇、安価な工業用地の提供などを積極的に行い、巨額の投資を誘引している。不動産やインフラ投資の収益性が低下する中で、中央が重視すると表明した新興産業は地方にとって魅力的な投資先となっている。このような政策環境のもと、企業は市場拡大を見込んで次々と新規参入し、供給能力が急速に拡大している。たとえば鉄鋼業では、2010年代前半に中小企業が小型設備で大量に参入し、粗悪な製品が出回るなどの社会問題も発生した。こうした企業の旺盛な市場参入は、かつての低価格携帯端末(山寨機)や現在のEV市場にも共通して見受けられる。

さらに、リーマンショック後の大規模な景気刺激策や、低金利政策によって資金調達が容易になったことも、過剰投資を後押しした。地方政府は、中央からの評価指標である経済成長や雇用創出を達成するため、短期的な成果を重視し、他地域との競争意識から非効率な重複投資を繰り返している。また、採算が悪化した国有企業に対しても、雇用維持を理由に補助金が投入され生産が継続されることで、市場からの退出が進まず、過剰生産が固定化されるという悪循環が生じている。このような状況下、成長が見込まれる産業には多くの企業と資金が集中し、「内巻」の競争が発生している。地方政府の過剰な関与もこれに拍車をかけ、全国的に同一産業への投資が重なり、経済全体としての非効率性が拡大している。その結果、供給が需要を大きく上回る状況が常態化し、企業はシェア獲得を狙って採算を度外視した値下げや販促を展開する。競合他社も生き残りをかけてこれに追随し、サプライチェーン全体を巻き込んだ激しい価格競争が繰り返られる構造となっている。

こうした全体の流れや構造を踏まえつつ、「反内巻」の動きが特に注目されるきっかけとなったとみられるのは、EVメーカー大手各社が大幅値下げを行う動きを見せたことである。値下げが横行している自動車業界において、2025年5月31日に業界団体の中国汽車工業協会(CAAM)は業界最大手が仕掛けた価格競争に危機感を強め、「公平な競争秩序の維持と産業の健全な発展促進に関する提言」を発表した。特定の企業を実質的に名指しし、「ある企業の大幅な値下げに多くの企業が追随したことにより“価格競争”のパニックを引き起こした。無秩序な“価格戦”が悪性競争を激化させ、企業利益をさらに圧迫している」と指摘しつつ、「全ての企業は公平な競争原理を遵守し、法律と規則に従って経営する」「規模や価格などで優位性を有する企業は、市場を独占したり、他の企業の生存空間を圧迫したり、その合法的權益を損なったりしない」「企業は法に基づき商品価格を値下げする場合

を除き、原価割れの価格で販売したり、虚偽の宣伝で消費者を誘導したり、市場秩序を乱したりするなど、産業と消費者の根本的利益を損なったりしない」「全ての企業は国家の関連法令に従い事故調査と修正を行う」など勧告している。

自動車ディーラーの業界団体である全国工商聯汽車販売商商会も、6月3日に「新たな“価格戦”などの影響で、多くの自動車ディーラーが直面する情勢はさらに厳しくなっている」との声明を出し、ディーラーに在庫を押し付けないことや仕入れ価格と販売価格の逆ザヤを是正すること、メーカーによる販売奨励金の支払いサイトを短縮することなどを求めた。さらに、中国政府当局は、大手自動車メーカーが優越的な地位を利用して支払いを延期するという問題を改善するため、2025年6月からサプライヤーへの支払いを納品から60日以内に行うよう義務付ける条例を施行し、自動車メーカーは相次いでそれに従う方針を表明した。中国政府はかねてより、自動車業界に限らず大企業が優位な立場を利用して代金支払いを意図的に遅延させ、中小企業の資金繰りを圧迫してきたことを問題視していた。工業情報化部は、7月に完成車メーカーによる代金未払いの苦情申し立てオンライン窓口を開設し、条例の履行状況に対する監視を強めている。

中国における過剰生産問題は、長年にわたり繰り返されてきた構造的な課題であるが、2010年代と現在とで様相が大きく異なる。2010年代には、鉄鋼や石炭などの重厚長大産業が主な対象であったが、現在ではEV、太陽電池、半導体などのグリーン・ハイテク分野にまで広がっており、民間企業を中心に広範な産業が影響を受けている。また、政府当局の対応姿勢にも変化が見られる。かつては過剰生産能力の存在を認め、企業再編や能力削減に取り組んでいたが、現在ではグリーン・ハイテク産業に関して将来的な需要拡大を見込んでおり、過剰生産能力は存在しないとの立場を取っている。このため、環境対策を理由とした生産能力の削減は、以前ほど進みにくい状況にある。2010年代には、大気汚染などの環境問題が深刻化し、それが政府主導の企業再編を促す要因となった。一方、現在注目されている産業は環境負荷が比較的低く、政府による介入の動機が弱まっている。EVなど将来有望とされる分野では、政府が業界再編に対して介入することに必ずしも積極的でないと指摘もある。

過剰生産の構造的な背景は依然として根深く、対象となる産業が変化しながらも、同様の問題が繰り返される可能性は高いように思われる。政府当局は2023年以降、「新質生産力」という概念を掲げ、人型ロボット、AI、水素などの新産業育成を推進しているが、これらの分野でも将来的に過剰生産が生じる可能性はある。加えて、米中貿易摩擦の長期化により外需が縮小し、需給バランスの悪化も懸念される。約10年前に推進された過剰生産能力対策では、能力廃棄に重点が置かれていたが、現在では価格競争や小規模業者への圧力といった問題への対応が中心となっており、投資抑制の方向性は明確ではないようにもみられる。現在では、過剰供給の対象が上流部門や建設関連から、太陽光発電、EV、バッテリーなどの成長産業、さらには医療や食品など消費者向け分野にまで広がっている。こうした産業分野において需給バランスを是正するためには、消費喚起による需要拡大策が不可欠であるが、政府当局はこれまで十分な成果を上げられただけで言いがたい状況にある。

これまで中国経済は「消費より投資」「需要側より供給側」を重視する発展モデルを採ってきたが、現在では不動産不況の長期化や消費の停滞により内需が弱まる一方、政府の供給力重視政策により企業の生産能力は一層強化され、需給バランスが崩れている。こうした状況を受けて、中国政府は無秩序な競争への取り締まりを強化する方針を示しており、「内巻」問題への対応姿勢を明確にしつつある。ここで対応が進めば、鉄鋼やセメントに加え、EVや太陽光パネルなどで顕在化している過剰生産能力の問題が緩和されるほか、米中摩擦などの外部リスクも一定程度後退する可能性がある。また、中国の経済政策は依然として計画経済的な色彩が強いなか、2025年上半期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%となり、政府当局の目標である「+5.0%前後」を上回る経済成長を実現し、まずまずの水準で上半期を折り返した。このため、現時点で過度に悲観的になる必要は薄れているが、後述のとおり、足元の景気には減速感がうかがえるだけに、先行きに対する不透明感が強まれば、政府当局がGDP成長率目標の達成を優先し、GDP押し上げに直結する生産拡大に再び注力する可能性がある。

政府の掛け声が実効性ある政策に落とし込まれるか否かは、中国国内のみならず、過剰生産能力の影響を受ける世界経済にとっても重要な関心事である。特に、過剰設備投資や過当競争の背景には、地方政府の財政構造が深く関係している。中国の主要税収である増値税は中央と地方で折半される仕組みとなっており、企業が納付する税の半分が地方政府に配分される。これは付加価値税であるため、企業の黒字・赤字に関係なく税収が発生する構造となっており、地方政府は企業誘致に積極的で、採算度外視の生産活動を奨励する傾向がある。税収増が見込まれる場合、地方政府は土地の安価提供や補助金支給などの支援策を講じることもあり、中央政府が過剰生産抑制を掲げたとしても、地方政府がその方針に従うとは限らない。特に足元では長引く不動産不況の影響

で地方財政が逼迫しており、税収確保を最優先する地方政府が中央の意向に反する行動を取る可能性もあるように思われる。このように、中国の過剰生産問題は単なる需給のミスマッチではなく、中央・地方間の政策運営の乖離や制度的なインセンティブ構造に根差した複雑な課題であり、今後の政策対応には国内外から一層の注視が必要である。

中国における「内巻」の過当競争から脱却するためには、構造改革が不可欠である。需要サイドでは、社会保障制度の充実と所得再分配の強化を通じて、消費者の将来不安を軽減し、消費マインドを改善することで内需の拡大を図る必要がある。一方、供給サイドでは、市場競争を歪める地方保護主義や不正競争行為の是正を進めるとともに、企業が円滑に市場から退出できる制度設計を整備し、市場メカニズムによる新陳代謝を促すことが求められる。新陳代謝には倒産や失業といった副作用が伴うため、社会の安定を重視する政府、特に地方政府は積極的に推進にくい傾向がある。しかし、新陳代謝の停滞は経済の長期低迷につながる可能性が高く、避けて通ることはできない。構造改革は実行が困難であるものの、「内巻」型競争からの脱却に向けた有効な手段である。

中国政府当局は「反内巻」の姿勢を明確にしており、今後も一定の取り組みが継続される見通しである。しかし、企業が「内巻」型競争から脱却するには多くの障壁が存在する。第一に、需給の不均衡が短期的には解消されにくい点が挙げられる。コロナ禍以降、中国経済は内需の低迷とデフレ圧力に直面しており、耐久消費財の買い替え支援策などによって一時的に消費が持ち直しているが、これは需要の先食いに過ぎず、根本的な内需回復には至っていない。第二に、供給サイドでは業界各社や地方政府の思惑が絡み、過剰生産能力の解消が進みにくい状況にある。地方政府は地元経済の振興を最優先しており、雇用や税収への影響を懸念して、淘汰されるべき企業の延命を図る傾向が強い。その結果、市場メカニズムによる新陳代謝が働きにくく、過当競争の改善も進みがたい。第三に、中国政府と企業の双方がジレンマを抱えている点も見逃せない。過当競争を放置すれば企業収益の悪化を招く一方で、政府当局による過度な介入は企業活動の萎縮につながりかねない。生産性向上やイノベーションを促すためにも、健全な市場競争が実現する状況を整備することが重要となる。

中国でみられるような厳しい競争環境下では、企業各社は出遅れば市場から淘汰されるリスクが高まることもあるだけに、他社に先んじて値下げや増産を行うことが生き残りの大事な施策となる。このため、業界全体の方針として値下げの自制や減産対応などが要請されたとしても、その効果は一時的に止まり、状況が落ち着けば過当競争が再燃する可能性はある。中国経済が中長期的に持続的な成長を遂げるためには、こうした構造的な課題に対する、より実効性のある改革が求められている。中国政府当局は過剰生産能力の是正と価格競争の抑制に乗り出したが、上述のような産業構造が根深く定着しているうえ、過剰生産能力の削減は地方政府の税収や雇用、GDPに直接的な影響を及ぼすだけに、「反内巻」に向けた動きを具体化させるのは容易ではないものとみられる。

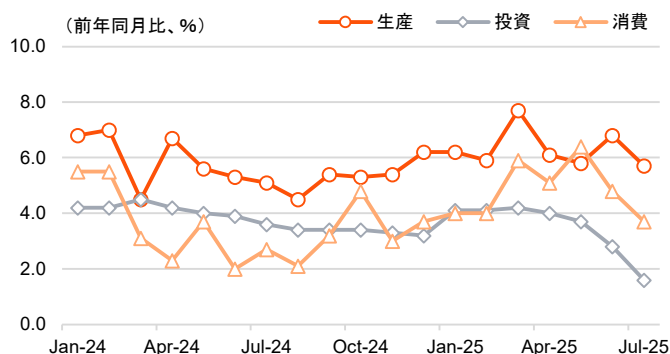


### 3. 足元で減速感がうかがえ、先行き不安が高まる経済環境

こうした状況下、足元における鉱工業生産、固定資産投資および社会消費小売総額(小売売上高)の動向についてみておく。国内外の需要の伸びは楽観しがたい状況下、**図表 1** のとおり、前年同月比ベースでは、鉱工業生産が 2025 年 7 月には減速しつつも +6.0% 内外の水準を維持している。足元では、一部の産業セクターにおいて在庫調整が進展している様子もうかがえ、分野や品目ごとにまだら模様となっているが、新エネルギー車ほかクリーンエネルギー関連の分野などを主体に力強い生産が続いている。その一方で、固定資産投資は不動産開発投資の不振を主たる要因として 2025 年 1-7 月は +1.6% まで落ち込んでいる。また、社会消費品小売総額は 2025 年 7 月に前年同月比 +3.7% となり、前月の同 +4.8% から減速した。政府当局による「以旧換新」策など景気刺激策による効果も顕在化しており、2025 年 1-7 月通算では前年同期比 +4.8% と、2024 年通算の伸び(前年比 +3.5%)を上回った。ただし、家電や通信機材など耐久消費財の分野で需要の伸びが認められる一方で、自動車などでは一服感がうかがえるなど、品目ごとにまだら模様となっている。今後は自動車のみならず、家電や通信機材など耐久消費財の分野では、需要先喰いの反動が顕在化する可能性もあるほか、足元では消費の牽引役である「外食」の伸びも落ち着いてきており、消費全体として本格回復に向けた期待感を持ちがたい状況にある。

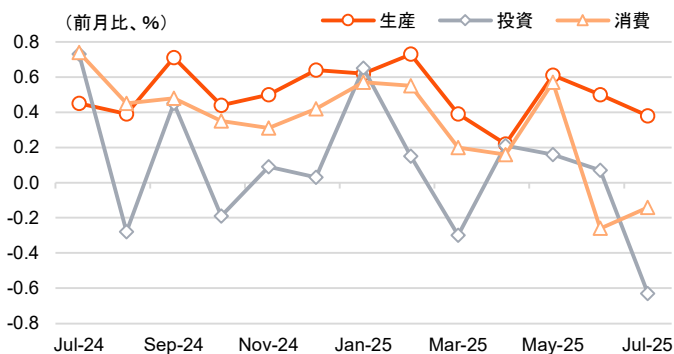
**図表 2** で前月比(季節要因調整済)ベースの推移をみると、2025 年 7 月には社会消費小売総額が -0.14% と前月に続いて 2 か月連続でマイナスとなったほか、固定資産投資は -0.63% と大幅に低下した。鉱工業生産は前月比 +0.38% となり、2024 年 4 月以降 16 か月連続でプラス推移しているが、足元では低下基調を示している。上述のとおり、中国の国内外を取り巻く経済環境は楽観しがたく、在庫調整の局面から脱して生産体制が正常化に至るまで今しばらく時間を要し、企業各社が最終製品の価格に転嫁しきれない状況は当面続くと思われる。

図表 1 生産、投資、消費の前年同月比伸び率推移



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

図表 2 生産、投資、消費の前月比伸び率推移

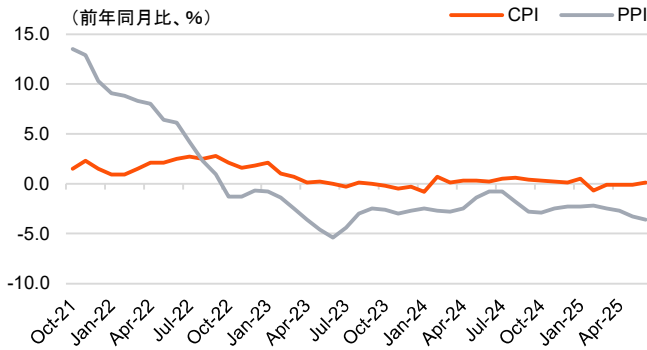


(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

ここで中国の物価動向をみるため、以下**図表 3** で全国 CPI(消費者物価指数)と PPI(生産者物価指数)の推移を比較すると、CPI は 2023 年から足元まで低位で推移を続けており、2025 年 1-7 月には前年同期比 -0.1% とマイナス推移している。変動の大きい食品とエネルギーを除くコア CPI は 2025 年 7 月に前年同月比 +0.8% となり、前月の +0.7% から拡大したが、ここ数年は 1% 未満の低い水準で推移しており、物価上昇ペースが鈍化するデスインフレの状態が続いている。また、PPI は足元でマイナス幅が拡大基調を辿っており、2022 年 10 月以来 34 か月連続で水面下の推移を続けている。一部の産業セクターでは回復の兆しもうかがえ、落ち込み一辺倒の状況からは脱しつつあるが、国内外の需要が伸び悩むなかで川下への価格転嫁が思うように進展していないとみられ、本格回復までの道のりは長いように思われる。

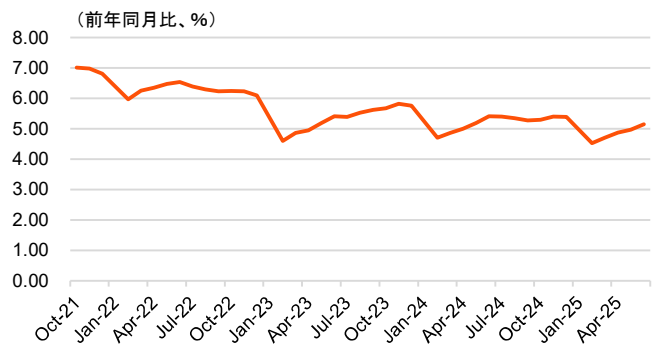
企業収益の動向についてみると、2025 年上半期(1-6 月)の鉱工業企業の営業利益率は 5.15% となり、2024 年通年の 5.39% を下回って着地した(**図表 4**)。2025 年に入ってから穏やかな改善基調を辿っているが、コロナ禍の影響を受けて企業収益が低迷していた 2022 年(6.09%)および 2023 年(5.76%)の水準も下回っている。企業各社は採算悪化に直面しており、こうした厳しい事業環境が続いた場合、企業各社の景況感が損なわれ、設備投資や雇用への意欲は減退するとともに、製品価格のさらなる下落圧力につながるといった悪循環に陥る可能性もあるだけに、今後の物価動向は十分注意しておく必要がある。

図表 3 全国 CPI と PPI の推移



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

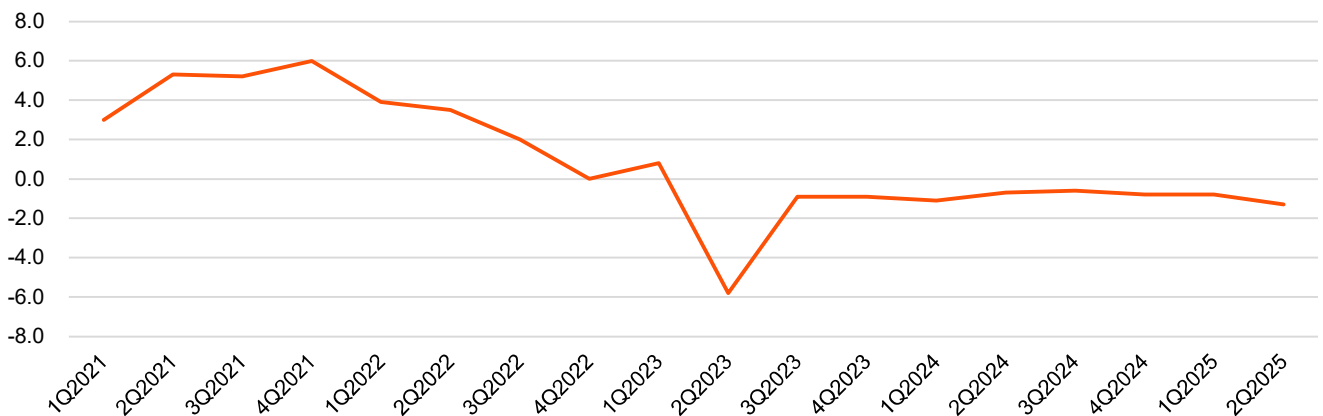
図表 4 鉱工業企業の営業利益率の推移



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

こうした状況下、2023 年第 2 四半期以降は名目 GDP 成長率が 9 か月連続で実質 GDP 成長率を下回る名実逆転の状態が続いており、GDP デフレーターはマイナス推移を続けている(図表 5)。足元の GDP 成長率の推移を見ると、2025 年第 2 四半期(4-6 月)の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.2%となり、第 1 四半期(1-3 月)の同+5.4%から 0.2%ポイント減速して着地した。2025 年上半期通算では同+5.3%となり、政府当局の目標となる「+5.0%前後」を辛うじて上回る経済成長を実現し、まずまずの着地で上半期を折り返したと言える。一方で、2025 年第 2 四半期(4-6 月)の名目 GDP 成長率は前年同期比+3.9%と前四半期(同+4.6%)から大幅に鈍化した。このように名目 GDP 成長率は実質ベースの落ち込み幅を大きく上回って減速しており、GDP デフレーターの一のマイナス幅は足元で拡大基調を辿っている。

図表 5 GDP デフレーター の推移



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

以上みたとおり、中国の物価には根強い下押し圧力が続いているうえ、足元では消費、投資、生産ともに減速感がうかがえる。政府当局としては、不条理で行き過ぎた価格競争を引き起こす「内巻」の状況を改善し、健全な経済および産業構造の実現に向けて動いていく必要はあろうが、先述のような産業構造や背景にも鑑みると、思い切った施策は打ち出しにくく、また地域の経済成長の実現を目指す地方政府や企業各社が意欲を持って「反内巻」の是正に向けて取り組む体制を整備するのは容易ではないとみられ、今後の政策動向が注目される。

## 4. まとめ

本稿では、中国の足元の経済指標を振り返りつつ、「反内巻」に向けた動きについて論じてきた。2025 年上半期における中国の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.3%となり、政府当局の目標である「+5.0%前後」を上回る経済成長を実現し、まずまずの水準で上半期を折り返した。しかし、2025 年 7 月単月の動きをみると、消費小売や固定資産投資、鉱工業生産などの主要指標には鈍化傾向が顕在化しており、先行きは楽観しがたい状況にある。こうしたなか、中国政府が掲げる「反内巻」運動は、過剰な競争と供給過剰による経済の非効率性を是正し、持続可能な成長モデルへの転換を図る重要な政策的試みであり、その実効性が問われている。

政府は「反内巻」の一環として、無秩序な価格競争の是正や国内統一市場の整備、企業の退出促進などを掲げているが、実行面では依然として課題が多い。特に地方政府は、雇用や税収の確保を優先するあまり、非効率な企業の延命や重複投資を続ける傾向が強く、中央政府の方針との間に温度差が存在する。また、企業側も競争から脱落すれば市場から淘汰されるという現実があるなかで、産業全体を見据えて協調的な行動を取るインセンティブが乏しく、値下げ競争の自制や過剰設備や生産抑制は一時的な効果に止まりやすいものとみられる。さらに、需要サイドの弱さも「内巻」からの脱却を難しくしている。長引く不動産不況や消費者の将来不安が内需の回復を妨げており、政府の景気刺激策も一時的な需要の先食いにとどまる可能性がある。こうしたなか、供給過剰の問題は依然として深刻である。鉄鋼や自動車、家電などの分野では、雇用維持を目的とした生産継続の動きが強く、需要不足の中でも供給が続くことで在庫が積み上がり、価格下落圧力が強まっている。過剰在庫が海外市場に流出すれば、「デフレの輸出」として国際市況や貿易関係に悪影響を及ぼす可能性もある。このため足元で根強いデフレ圧力は根強く、企業収益も厳しい環境にあることから、設備投資や雇用の拡大には慎重な姿勢が続いている。

「反内巻」は単なるスローガンではなく、中国経済の構造的な転換を迫る本質的な試みであるが、その実現には制度改革、地方財政の見直し、社会保障の強化など、多方面にわたる対応が求められる。中国政府当局は 2015 年に「中国製造 2025」を掲げ、2025 年に世界を代表する製造強国を目指してきた。2025 年は「第 14 次五か年計画」の最終年にあたり、ここで掲げた政策の総仕上げの年と位置づけられている。2026 年から新たに「第 15 次五か年計画」がスタートすることとなり、そのなかで政府当局により示される次世代に向けた政府当局の方針や各種政策の方向性が注目される。2025 年 10 月に開催予定の四中全会では今後の成長戦略や経済運営の基本方針が示され、新たな五か年計画の内容が議論される見込みである。「新質生産力」の名のもとに新興産業の育成が進められるなかで、技術革新や内需拡大が重点テーマとなるものとみられる。しかし、制度改革や社会調整を伴うほか、特定産業への過度な集中やリスト化が再び「内巻」的な競争を招くリスクもあるだけに、実現には困難が伴うと思われる。政府当局としては 2025 年通年の「+5.0%前後」の経済成長の実現を目指し、引き続き国内外の経済動向を睨みつつ、慎重な経済政策の運営を進めていくものとみられる。今後の政策運営においては、短期的な成長目標の達成にとどまらず、長期的な経済の質的転換に向けた実効性ある改革の推進が強く求められる。引き続き政府当局が打ち出す政策動向はもちろん、各産業への追加の景気刺激策の動向を見極めつつ、中国経済の先行きを丁寧に確認していく必要がある。

**藺田 直孝** シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors